

令和2年度 中津川市病院事業会計補正予算書

令和2年12月補正

目 次

令和2年度	中津川市病院事業会計補正予算	4
令和2年度	中津川市病院事業会計補正予算実施計画	6
令和2年度	中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和2年度	中津川市病院事業会計給与費明細書	11
令和2年度	中津川市病院事業会計予定貸借対照表	17
令和2年度	中津川市病院事業会計補正予算説明書	29

令和2年度 中津川市病院事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和2年度中津川市病院事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度中津川市病院事業会計の予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び

（科目）		（既決予定額）	
			収
第1款	病院事業収益	10,407,424 千円	
第1項	医業収益	8,889,239 千円	
第2項	医業外収益	755,087 千円	
第4項	老人保健施設事業収益	528,422 千円	
			支
第1款	病院事業費用	10,748,252 千円	
第1項	医業費用	9,709,641 千円	
第3項	訪問看護ステーション事業費用	60,226 千円	
第4項	老人保健施設事業費用	528,422 千円	

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補

（科目）		（既決予定額）
(1)	職員給与費	5,518,350 千円

令和2年11月27日 提出

支出の予定額を次のとおり補正する。

	(補正予定額)	(計)
入		
	▲ 8,842 千円	10,398,582 千円
	▲ 7,989 千円	8,881,250 千円
	▲ 296 千円	754,791 千円
	▲ 557 千円	527,865 千円
出		
	▲ 9,369 千円	10,738,883 千円
	▲ 8,702 千円	9,700,939 千円
	▲ 110 千円	60,116 千円
	▲ 557 千円	527,865 千円

正する。

	(補正予定額)	(計)
	▲ 9,369 千円	5,508,981 千円

中津川市長 青山 節児

令和2年度 中津川市病院事業会計補正予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 病院事業収益		
	1 医業収益	3 その他医業収益
	2 医業外収益	2 他会計負担金
	4 老人保健施設 事業収益	1 保険者給付収益
		4 他会計負担金

支出

款	項	目
1 病院事業費用		
	1 医業費用	1 給与費
	3 訪問看護ステーション 事業費用	1 給与費
	4 老人保健施設 事業費用	1 給与費

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
10,407,424	▲ 8,842	10,398,582	
8,889,239	▲ 7,989	8,881,250	
576,321	▲ 7,989	568,332	
755,087	▲ 296	754,791	
656,748	▲ 296	656,452	
528,422	▲ 557	527,865	
389,687	▲ 539	389,148	
13,269	▲ 18	13,251	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
10,748,252	▲ 9,369	10,738,883	
9,709,641	▲ 8,702	9,700,939	
5,144,711	▲ 8,702	5,136,009	
60,226	▲ 110	60,116	
52,513	▲ 110	52,403	
528,422	▲ 557	527,865	
321,126	▲ 557	320,569	

令和2年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [全体] (間接法)

(令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲ 275,687
減価償却費	749,007
長期前受金戻入額	▲ 42,189
長期前払消費税の増減	32,166
受取利息及び配当金	▲ 11
支払利息及び企業債取扱諸費	80,413
固定資産除却費	12,464
看護師等修学資金貸与金返還免除金	31,680
未収金の増減額	▲ 24,149
貯蔵品の増減額	▲ 1,885
未払金の増減額	▲ 389,659
引当金の増減額	▲ 71,859
小計	100,291
受取利息及び配当金	11
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 80,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,889
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 204,585
長期貸付金の貸付による支出	▲ 43,960
長期貸付金の回収による収入	1,800
県補助金等による収入	1,200
寄附金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 230,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	400,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	179,600
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 801,616
他会計からの出資による収入	478,493
リース債務の支払による支出	▲ 14,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,037
資金増加額	31,381
資金期首残高	612,535
資金期末残高	643,916

令和2年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [中津川市民病院] (間接法)

(令和2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	63,300
減価償却費	520,036
長期前受金戻入額	▲ 24,088
長期前払消費税の増減	9,379
受取利息及び配当金	▲ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	29,113
固定資産除却費	10,464
看護師等修学資金貸与金返還免除金	22,800
未収金の増減額	61,647
貯蔵品の増減額	20,164
未払金の増減額	▲ 351,765
引当金の増減額	▲ 49,157
小計	311,883
受取利息及び配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 29,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,780

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 204,585
長期貸付金の貸付による支出	▲ 43,960
長期貸付金の回収による収入	600
県補助金等による収入	1,200
寄附金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 231,745

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	179,600
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 414,935
他会計からの出資による収入	236,569
リース債務の支払による支出	▲ 10,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,988

資金増加額	42,047
資金期首残高	493,536
資金期末残高	535,583

令和2年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [坂下診療所] (間接法)

(令和2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲ 338,987
減価償却費	228,971
長期前受金戻入額	▲ 18,101
長期前払消費税の増減	22,787
受取利息及び配当金	▲ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	51,300
固定資産除却費	2,000
看護師等修学資金貸与金返還免除金	8,880
未収金の増減額	▲ 85,796
貯蔵品の増減額	▲ 22,049
未払金の増減額	▲ 37,894
引当金の増減額	▲ 22,702
小計	▲ 211,592
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 51,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 262,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	400,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 386,681
他会計からの出資による収入	241,924
リース債務の支払による支出	▲ 4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,025
資金増加額	▲ 10,666
資金期首残高	118,999
資金期末残高	108,333

令和2年度 中津川市病院事業会計給与費明細書 [中津川市民病院]

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	672	604,665	1,712,366	0	1,807,783	4,124,814	649,292	4,774,106
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	672	604,665	1,712,366	0	1,807,783	4,124,814	649,292	4,774,106
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	672	604,665	1,712,366	0	1,814,745	4,131,776	650,597	4,782,373
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	672	604,665	1,712,366	0	1,814,745	4,131,776	650,597	4,782,373
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	▲6,962	▲6,962	▲1,305	▲8,267
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	0	0	0	0	▲6,962	▲6,962	▲1,305	▲8,267

手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	31,441	20,772	19,062	325,549	483,794	37,847	656,771	214,687	17,860
	補正前	31,441	20,772	19,062	325,549	483,794	37,847	663,733	214,687	17,860
	比較	0	0	0	0	0	0	▲6,962	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	—	—		
手当	▲6,962	制度改正に伴う増減分	▲6,962	期末手当0.05月減少 ▲6,962

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		行政職 (一)	行政職 (二)
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	480,838	310,114	287,779	296,267	282,716	193,600
	平均給与月額 (円)	1,292,712	361,430	356,715	345,968	324,692	200,700
	平均年齢 (歳)	43.9	44.1	40.5	52.7	42.3	62.5

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	准看護師 (円)	事務員等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
							一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
准看護師養成所				171,000				
高校卒					150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒		177,400	209,800					
大学卒		188,400	215,200		182,200		182,200	
大学6卒	320,100	210,500						

(3) 級別職員数

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年11月1日 現在	5級	1人	2.22%	7級	2人	2.06%	6級	5人	2.00%	7級	2人	5.88%	7級		
	4級	8人	17.78%	6級	16人	16.49%	5級	13人	5.20%	6級	3人	8.82%	6級		
	3級	27人	60.00%	5級	18人	18.56%	4級	24人	9.60%	5級	1人	2.94%	5級		
	2級	9人	20.00%	4級	19人	19.59%	3級	96人	38.40%	4級	5人	14.71%	4級		
	1級			3級	20人	20.62%	2級	111人	44.40%	3級	1人	2.94%	3級		
				2級	22人	22.68%	1級	1人	0.40%	2級	10人	29.41%	2級		
				1級						1級	12人	35.30%	1級	1人	100.00%
	計	45人	100.00%	計	97人	100.00%	計	250人	100.00%	計	34人	100.00%	計	1人	100.00%

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職 (一)	—	—	病院長	副病院長 診療部長	部長 副部長	医師	医師
医療職 (二)	医療技術部長 薬剤部長	副部長 技師長	主任技術主査	技術主査	主任	技師	技師
医療職 (三)	—	看護部長 副部長	看護師長	副看護師長	主任	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一)	部長 次長	課長	課長補佐	係長 主任主査	主査	主任	主事
行政職 (二)				主任主査 班長	主査	主任	主事

(4) 昇給

区分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
補正後	職員数（A）（人）	420	45	93	248	33	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）	357	41	79	205	32	0	
	号給数別内訳	2号給（人）						
		4号給（人）	356	41	79	205	31	0
		6号給（人）						
		8号給（人）						
		1号給（人）						
	3号給（人）	1				1		
比率（B）/（A）（%）	85.0%	91.1%	84.9%	82.7%	97.0%	0.0%		
区分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
職員数（A）（人）		420	45	93	248	33	1	
昇給に係る職員数（B）（人）		357	41	79	205	32	0	
補正前	号給数別内訳	2号給（人）						
		4号給（人）	356	41	79	205	31	0
		6号給（人）						
		8号給（人）						
		1号給（人）						
3号給（人）	1				1			
比率（B）/（A）（%）		85.0%	91.1%	84.9%	82.7%	97.0%	0.0%	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	18.8	92.2	0.0	7.1	4.7	—	—
支給対象職員の比率（%） （令和2年11月1日現在）	69.4	100.0	0.0	100.0	100.0	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	84,652	443,508	0	20,361	14,042	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当		特殊手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	制度上の段階職務の 級等による加算措置等	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	（月分）	（月分）	（月分）	（月分）		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2～45）%加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2～45）%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 中津川市病院事業会計給与費明細書 [坂下診療所]

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	119	151,636	278,089	0	202,225	631,950	102,925	734,875
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	119	151,636	278,089	0	202,225	631,950	102,925	734,875
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	119	151,636	278,089	0	203,151	632,876	103,101	735,977
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	119	151,636	278,089	0	203,151	632,876	103,101	735,977
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	▲926	▲926	▲176	▲1,102
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	0	0	0	0	▲926	▲926	▲176	▲1,102

手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	6,600	5,493	2,118	16,889	27,912	6,408	120,462	500	4,200	
	補正前	6,600	5,493	2,118	16,889	27,912	6,408	121,388	500	4,200	
	比較	0	0	0	0	0	0	▲926	0	0	
	区分	初任給調整手当 (千円)	宿日直手当 (千円)								
	補正後	9,225	2,418								
	補正前	9,225	2,418								
比較	0	0									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	—	—		
手当	▲926	制度改正に伴う増減分	▲926	期末手当0.05月減少 ▲926

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		行政職 (一)	行政職 (二)
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	529,733	301,100	307,073	318,480	258,814	243,633
	平均給与月額 (円)	1,589,200	335,644	352,522	355,526	306,961	257,653
	平均年齢 (歳)	58.4	42.7	50.5	59.0	44.6	48.5

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	准看護師 (円)	事務員等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
							一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
准看護師養成所				171,000				
高 校 卒					150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 三 卒		177,400	209,800					
大 学 卒		188,400	215,200		182,200		182,200	
大 学 6 卒	320,100	210,500						

(3) 級別職員数

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年11月1日 現在	5級	1 人	33.33%	7級			6級			7級	1 人	3.45%	7級		
	4級			6級			5級	3 人	15.00%	6級			6級		
	3級	2 人	66.67%	5級	1 人	11.11%	4級	2 人	10.00%	5級	3 人	10.34%	5級		
	2級			4級	4 人	44.45%	3級	10 人	50.00%	4級	2 人	6.90%	4級		
	1級			3級	3 人	33.33%	2級	4 人	20.00%	3級			3級		
				2級	1 人	11.11%	1級	1 人	5.00%	2級	10 人	34.48%	2級	2 人	66.67%
				1級						1級	13 人	44.83%	1級	1 人	33.33%
	計	3 人	100.00%	計	9 人	100.00%	計	20 人	100.00%	計	29 人	100.00%	計	3 人	100.00%

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職 (一)	—	—	病院長	副病院長 診療部長	部長 副部長	医師	医師
医療職 (二)	医療技術部長 薬剤部長	副部長 技師長	主任技術主査	技術主査	主任	技師	技師
医療職 (三)	—	看護部長 副部長	看護師長	副看護師長	主任	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一)	部長 次長	課長	課長補佐	係長 主任主査	主査	主任	主事
行政職 (二)				主任主査 班長	主査	主任	主事

(4) 昇給

区分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
補正後	職員数 (A) (人)	73	2	14	24	30	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	0	11	13	21	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	47	0	11	13	21	2
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		1号給 (人)						
	3号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	64.4%	0.0%	78.6%	54.2%	70.0%	66.7%		
区分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
職員数 (A) (人)	73	2	14	24	30	3		
昇給に係る職員数 (B) (人)	47	0	11	13	21	2		
号給数別内訳	2号給 (人)							
	4号給 (人)	47	0	11	13	21	2	
	6号給 (人)							
	8号給 (人)							
	1号給 (人)							
3号給 (人)								
比率 (B) / (A) (%)	64.4%	0.0%	78.6%	54.2%	70.0%	66.7%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	8.3	74.7	0.0	1.2	3.5	3.3	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年11月1日現在)	46.9	100.0	0.0	20.0	60.0	72.4	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	51,553	395,533	0	18,667	18,667	11,810	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当		特殊手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階職務の 級等による加算措置等	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職給付

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45)%加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45)%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[全体] (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,132,439	
ロ	建物	11,652,534		
	減価償却累計額	<u>▲ 6,082,994</u>	5,569,540	
ハ	建物附属設備	3,383,512		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,944,878</u>	438,634	
ニ	構築物	420,702		
	減価償却累計額	<u>▲ 311,448</u>	109,254	
ホ	機械及び装置	187,306		
	減価償却累計額	<u>▲ 135,529</u>	51,777	
ヘ	車両	39,744		
	減価償却累計額	<u>▲ 35,788</u>	3,956	
ト	器械備品	5,458,937		
	減価償却累計額	<u>▲ 4,317,863</u>	1,141,074	
チ	リース資産	111,588		
	減価償却累計額	<u>▲ 25,741</u>	85,847	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			8,550,997

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,731	
ロ	その他無形固定資産		<u>93</u>	
	無形固定資産合計			1,824

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		336,620	
ハ	就職準備資金貸付金		1,000	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>331,188</u>	
	投資合計			<u>668,808</u>

固定資産合計

9,221,629

2 流動資産

(1)	現金預金		643,916	
-----	------	--	---------	--

(2)	未収金		1,302,024	
	貸倒引当金	<u>▲ 2,712</u>	1,299,312	

(3)	貯蔵品		<u>142,895</u>	
-----	-----	--	----------------	--

流動資産合計

2,086,123

資産合計

11,307,752

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,644,047		
	ロ その他の企業債	<u>103,700</u>		
	企業債合計		4,747,747	
	(2) リース債務		59,907	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,781,930</u>		
	引当金合計		<u>1,781,930</u>	
	固定負債合計			6,589,584
5	流動負債			
	(1) 一時借入金		400,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>721,378</u>		
	企業債合計		721,378	
	(3) リース債務		18,230	
	(4) 未払金		157,987	
	(5) 預り金		40,635	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	107,263		
	ロ 賞与引当金	204,704		
	ハ 法定福利費引当金	<u>44,732</u>		
	引当金合計		<u>356,699</u>	
	流動負債合計			1,694,929
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	79,255		
	収益化累計額	<u>▲ 59,350</u>	19,905	
	ロ 補助金	787,774		
	収益化累計額	<u>▲ 492,893</u>	294,881	
	ハ 負担金	477,676		
	収益化累計額	<u>▲ 420,129</u>	57,547	
	ニ 受贈財産評価額	16,625		
	収益化累計額	<u>▲ 15,242</u>	<u>1,383</u>	
	繰延収益合計			<u>373,716</u>
	負債合計			8,658,229

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>14,958,346</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	29,328		
ハ 負担金	<u>9,870</u>		
資本剰余金合計		39,198	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 12,348,021</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 12,348,021</u>	
剰余金合計			<u>▲ 12,308,823</u>
資本合計			<u>2,649,523</u>
負債資本合計			<u>11,307,752</u>

注記 [全体]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として785,121,000円を支給する予定であるため賞与引当金246,505,795円を取崩すこととする。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として753,698,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金48,002,911円を取崩すこととする。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,277,510円を取崩す予定である。

令和2年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[中津川市民病院] (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		656,474	
ロ	建物	5,378,984		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,065,537</u>	2,313,447	
ハ	建物附属設備	3,356,955		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,929,304</u>	427,651	
ニ	構築物	281,085		
	減価償却累計額	<u>▲ 188,022</u>	93,063	
ホ	機械及び装置	187,306		
	減価償却累計額	<u>▲ 135,529</u>	51,777	
ヘ	車両	19,117		
	減価償却累計額	<u>▲ 17,030</u>	2,087	
ト	器械備品	3,881,307		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,864,933</u>	1,016,374	
チ	リース資産	83,720		
	減価償却累計額	<u>▲ 14,437</u>	69,283	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			4,648,632

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,731	
ロ	その他無形固定資産		<u>93</u>	
	無形固定資産合計			1,824

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		261,010	
ハ	就職準備資金貸付金		1,000	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>264,714</u>	
	投資合計			<u>526,724</u>

固定資産合計 5,177,180

2 流動資産

(1)	現金預金		535,583	
(2)	未収金	1,088,698		
	貸倒引当金	<u>▲ 2,583</u>	1,086,115	
(3)	貯蔵品		<u>111,681</u>	
	流動資産合計			1,733,379

資産合計 6,910,559

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,036,847</u>		
	企業債合計		2,036,847	
	(2) リース債務		47,659	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,673,602</u>		
	引当金合計		<u>1,673,602</u>	
	固定負債合計			3,758,108
5	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>381,551</u>		
	企業債合計		381,551	
	(3) リース債務		15,212	
	(4) 未払金		137,633	
	(5) 預り金		34,802	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	41,506		
	ロ 賞与引当金	177,407		
	ハ 法定福利費引当金	<u>39,289</u>		
	引当金合計		<u>258,202</u>	
	流動負債合計			827,400
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	22,366		
	収益化累計額	<u>▲ 5,368</u>	16,998	
	ロ 補助金	454,141		
	収益化累計額	<u>▲ 308,637</u>	145,504	
	ハ 負担金	347,415		
	収益化累計額	<u>▲ 310,283</u>	<u>37,132</u>	
	繰延収益合計			<u>199,634</u>
	負債合計			4,785,142

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>9,950,607</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	17,532		
ハ 負担金	<u>8,200</u>		
資本剰余金合計		25,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 7,850,922</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 7,850,922</u>	
剰余金合計			<u>▲ 7,825,190</u>
資本合計			<u>2,125,417</u>
負債資本合計			<u>6,910,559</u>

注記

[中津川市民病院]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～39年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～17年
車両	4～5年
器械備品	4～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として663,733,000円を支給する予定であるため賞与引当金216,184,407円を取崩すこととする。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として650,597,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金42,073,766円を取崩すこととする。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,272,000円を取崩す予定である。

令和2年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[坂下診療所] (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		475,965	
ロ	建物	6,273,550		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,017,457</u>	3,256,093	
ハ	建物附属設備	26,557		
	減価償却累計額	<u>▲ 15,574</u>	10,983	
ニ	構築物	139,617		
	減価償却累計額	<u>▲ 123,426</u>	16,191	
ヘ	車両	20,627		
	減価償却累計額	<u>▲ 18,758</u>	1,869	
ト	器械備品	1,577,630		
	減価償却累計額	<u>▲ 1,452,930</u>	124,700	
チ	リース資産	27,868		
	減価償却累計額	<u>▲ 11,304</u>	<u>16,564</u>	
	有形固定資産合計			3,902,365

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		75,610	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>66,474</u>	
	投資合計			<u>142,084</u>
	固定資産合計			4,044,449

2 流動資産

(1)	現金預金		108,333	
(2)	未収金		213,326	
	貸倒引当金	<u>▲ 129</u>	213,197	
(3)	貯蔵品		<u>31,214</u>	
	流動資産合計			352,744

資産合計 4,397,193

(単位：千円)

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,607,200		
ロ その他の企業債	<u>103,700</u>		
企業債合計		2,710,900	
(2) リース債務		12,248	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>108,328</u>		
引当金合計		<u>108,328</u>	
固定負債合計			2,831,476
5 流動負債			
(1) 一時借入金		400,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>339,827</u>		
企業債合計		339,827	
(3) リース債務		3,018	
(4) 未払金		20,354	
(5) 預り金		5,833	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,757		
ロ 賞与引当金	27,297		
ハ 法定福利費引当金	<u>5,443</u>		
引当金合計		<u>98,497</u>	
流動負債合計			867,529
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 寄付金	56,889		
収益化累計額	<u>▲ 53,982</u>	2,907	
ロ 補助金	333,633		
収益化累計額	<u>▲ 184,256</u>	149,377	
ハ 負担金	130,261		
収益化累計額	<u>▲ 109,846</u>	20,415	
ニ 受贈財産評価額	16,625		
収益化累計額	<u>▲ 15,242</u>	<u>1,383</u>	
繰延収益合計			<u>174,082</u>
負債合計			3,873,087

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>5,007,739</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	11,796		
ハ 負担金	<u>1,670</u>		
資本剰余金合計		13,466	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 4,497,099</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 4,497,099</u>	
剰余金合計			<u>▲ 4,483,633</u>
資本合計			<u>524,106</u>
負債資本合計			<u>4,397,193</u>

注記 [坂下診療所]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として121,388,000円を支給する予定であるため賞与引当金30,321,388円を取崩すこととする。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として103,101,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金5,929,145円を取崩すこととする。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金5,510円を取崩す予定である。

附 表

令和2年度 中津川市病院事業会計補正予算説明書

令和2年度 中津川市病院事業会計予算説明書 [中津川市民病院] (税込み)
 収益的收入及び支出

収入

款	項	目	節
1 病院事業収益	1 医業収益	3 その他医業収益	公衆衛生活動収益
	2 医業外収益	2 他会計負担金	
			一般会計負担金

支出

款	項	目	節
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費	手当等
			法定福利費

(単位：千円)

既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
9,080,119	▲8,267	9,071,852	
8,293,809	▲7,989	8,285,820	
549,541	▲7,989	541,552	
198,000	▲7,989	190,011	
620,310	▲278	620,032	
540,174	▲278	539,896	
540,174	▲278	539,896	

(単位：千円)

既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
9,080,119	▲8,267	9,071,852	
8,734,911	▲8,267	8,726,644	
4,782,373	▲8,267	4,774,106	
1,391,041	▲6,962	1,384,079	
609,918	▲1,305	608,613	

令和2年度 中津川市病院事業会計予算説明書 [坂下診療所] (税込み)
収益的收入及び支出

収入

款	項	目	節
1 病院事業収益	2 医業外収益	2 他会計負担金	一般会計負担金
	4 老人保健施設 事業収益	1 保険者給付収益	保険者給付収益
		4 他会計負担金	一般会計負担金

支出

款	項	目	節
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費	手当等
			法定福利費
	3 訪問看護ステーション 事業費用	1 給与費	手当等
			法定福利費
	4 老人保健施設 事業費用	1 給与費	手当等
			法定福利費

(単位：千円)

既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
1,327,305	▲575	1,326,730	
134,777	▲18	134,759	
116,574	▲18	116,556	
116,574	▲18	116,556	
528,422	▲557	527,865	
389,687	▲539	389,148	
389,687	▲539	389,148	
13,269	▲18	13,251	
13,269	▲18	13,251	

(単位：千円)

既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
1,668,133	▲1,102	1,667,031	
974,730	▲435	974,295	
362,338	▲435	361,903	
79,464	▲368	79,096	
44,674	▲67	44,607	
60,226	▲110	60,116	
52,513	▲110	52,403	
11,897	▲92	11,805	
7,953	▲18	7,935	
528,422	▲557	527,865	
321,126	▲557	320,569	
79,228	▲466	78,762	
44,302	▲91	44,211	